

第 68 期

報 告 書

平成29年 4 月 1 日から

平成30年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

当社の第68期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 小樋 誠二

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に外需回復による輸出増加や生産の持ち直し等により、企業収益が好調に推移し、個人消費に力を欠くものの雇用・所得環境の改善が進むなど回復基調が続きました。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も回復基調で推移しましたが、米国の政策変更による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航等、依然として景気の下振れリスクがあります。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売が、工事現場での工期の遅れにより減少しましたが、市況価格運動に伴う販売価格の上昇や合金及び電気・電子部品等の販売が堅調に推移した結果、前年比9.9%増の3,669百万円（前期3,338百万円）となりました。

損益面は、市況価格上昇に伴う販売価格の上昇や原価低減活動に注力した結果、売上総利益は前年比21.6%の増益となりましたが、販売費及び一般管理費において、債権の回収懸念先に対する貸倒引当金繰入額122百万円により、営業利益45百万円（前期 49百万円）となり、経常利益は60百万円（前期 54百万円）、当期純利益は24百万円（前期 74百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、1,678百万円（前期 1,573百万円）と6.7%の増収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、ヒートシンクや合金の販売増により594百万円（前期 545百万円）と8.9%の増収となりました。

その他製品は、自動車部品販売において鉨石価格上昇に伴う販売価格の上昇や新規取引先への販売により、売上高は964百万円（前期 741百万円）と30.0%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,237百万円（前期 2,860百万円）と13.2%の増収となり、営業利益は、貸倒引当金繰入額122百万円の計上の影響がありましたが、75百万円（前期 32百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉨山土木用工具の販売が工期の遅れにより、売上高は431百万円（前期 477百万円）と9.6%の減収となり、営業損失29百万円（前期 営業利益16百万円）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は146百万円であり、主な内容は、設備の更新及び生産改善設備であります。これに要した資金は自己資金によっております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期 (当事業年度)
	(平成27年 3 月 期)	(平成28年 3 月 期)	(平成29年 3 月 期)	(平成30年 3 月 期)
売 上 高 (千円)	3,764,391	3,315,165	3,338,351	3,669,186
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	95,551	△66,317	54,296	60,969
当期純利益 (千円) (△は純損失)	72,474	△58,283	74,191	24,129
1 株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	3.12	△2.51	3.20	10.40
総 資 産 (千円)	4,602,302	4,191,782	4,484,672	4,809,906
純 資 産 (千円)	2,114,022	1,985,633	2,154,151	2,302,479
1 株当たり 純 資 産 (円)	91.13	85.60	92.87	992.84

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

- ① 販売力・購買力の強化
 - ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
 - ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。
- ② モノづくり力を高める
 - ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
 - ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。
- ③ 技術・開発力の向上
 - ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
 - ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
 - ・市場ニーズを先取りした商品開発。
- ④ 企業価値の向上
 - ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
 - ・安全、安心な快適職場を目指す。
 - ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,752,387	流 動 負 債	1,491,166
現金及び預金	341,812	支 払 手 形	31,096
受 取 手 形	241,055	買 掛 金	187,662
電子記録債権	159,565	電子記録債務	314,513
売 掛 金	673,947	短 期 借 入 金	360,000
商品及び製品	83,220	1年内返済予定の長期借入金	310,092
仕 掛 品	752,355	リ ー ス 債 務	14,269
原材料及び貯蔵品	479,684	未 払 金	91,932
前 払 費 用	28,320	未払法人税等	47,537
そ の 他	3,298	未 払 費 用	22,857
貸倒引当金	△10,874	前 受 金	2,957
固 定 資 産	2,057,519	預 り 金	10,858
有形固定資産	1,184,588	賞 与 引 当 金	59,632
建 物	143,889	営業外電子記録債務	37,754
構 築 物	9,409	固 定 負 債	1,016,260
機械及び装置	162,292	長 期 借 入 金	500,545
車両運搬具及び工具器具備品	39,841	リ ー ス 債 務	26,122
土 地	782,785	繰延税金負債	140,941
リ ー ス 資 産	40,309	退職給付引当金	248,311
建設仮勘定	6,060	役員退職慰労引当金	84,365
無形固定資産	23,514	環境対策引当金	1,802
ソフトウェア	17,646	資 産 除 去 債 務	9,672
リース資産	1,784	そ の 他	4,500
電話加入権	4,084	負 債 合 計	2,507,426
投資その他の資産	849,415	純 資 産 の 部	
投資有価証券	702,693	株 主 資 本	1,901,593
関係会社株式	16,435	資 本 金	2,531,828
そ の 他	259,307	資 本 剰 余 金	237,794
貸倒引当金	△129,020	その他資本剰余金	237,794
資 産 合 計	4,809,906	利 益 剰 余 金	△840,691
		その他利益剰余金	△840,691
		繰越利益剰余金	△840,691
		自 己 株 式	△27,337
		評価・換算差額等	400,886
		その他有価証券評価差額金	400,886
		純 資 産 合 計	2,302,479
		負債及び純資産合計	4,809,906

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,669,186
売 上 原 価		2,988,747
売 上 総 利 益	680,439	
販売費及び一般管理費		634,697
営 業 利 益	45,742	
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,756	
為替差益	6,459	
受取保険金	4,037	
その他の	2,243	28,495
営 業 外 費 用		
支払利息	12,571	
その他の	697	13,268
経 常 利 益	60,969	
特 別 損 失		
減失損失	814	814
税 引 前 当 期 純 利 益	60,155	
法人税、住民税及び事業税	36,025	36,025
当 期 純 利 益	24,129	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成29年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821
事業年度中の変動額					
当期純利益				24,129	24,129
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	24,129	24,129
平成30年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△840,691	△840,691

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151
事業年度中の変動額					
当期純利益		24,129			24,129
自己株式の取得	△ 624	△ 624			△ 624
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			124,821	124,821	124,821
事業年度中の変動額合計	△ 623	23,506	124,821	124,821	148,327
平成30年3月31日残高	△27,337	1,901,593	400,886	400,886	2,302,479

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,290
現金及び現金同等物の期首残高	319,521
現金及び現金同等物の期末残高	341,812

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主 要 製 品

タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、T I G溶接用電極、放射線防護服

合金及び電気・電子部品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

その他部門

各種焼結電極、溶湯测温用モリブデン合金シース、砥粒他

株式に関する事項

(平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,338,001株(自己株式 18,909株)
- (3) 株 主 数 2,467名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
太 陽 鋳 工 株 式 会 社	704,625株
双 日 株 式 会 社	126,800
共栄火災海上保険株式会社	117,270
松 井 証 券 株 式 会 社	72,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,394
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	54,951
三菱UFJ信託銀行株式会社	48,252
嶋 政 人	40,800
東邦金属協力会社持株会	37,309
株 式 会 社 ニ チ リ ン	28,800

所有者別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
10	0.41	金 融 機 関	376,538	16.10
20	0.81	証 券 会 社	103,232	4.42
49	1.99	そ の 他 法 人	954,040	40.81
9	0.36	外 国 人	8,478	0.36
2,379	96.43	個 人 ・ そ の 他	895,713	38.31
2,467名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

所有株数別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
570名	23.11%	100株未満	12,486株	0.54%
1,406	56.99	100株以上	237,150	10.14
252	10.21	500株 "	153,625	6.57
202	8.19	1,000株 "	328,637	14.06
15	0.61	5,000株 "	88,700	3.79
16	0.65	10,000株 "	374,863	16.03
3	0.12	50,000株 "	193,845	8.29
2	0.08	100,000株 "	244,070	10.44
1	0.04	500,000株 "	704,625	30.14
2,467名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

地域別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
47名	1.91%	北 海 道	15,024株	0.64%
46	1.86	東 北	16,309	0.70
813	32.95	関 東	899,760	38.48
372	15.08	中 部	108,920	4.66
786	31.86	近 畿	1,151,424	49.25
106	4.30	中 国	38,211	1.64
93	3.77	四 国	29,285	1.25
194	7.86	九 州	70,390	3.01
10	0.41	外 地	8,678	0.37
2,467名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

役員

(平成30年 6 月26日現在)

代表取締役社長	小 樋 誠 二
常 務 取 締 役	藤 原 一 信
常 務 取 締 役	法 福 英 志
取 締 役	森 本 幾 雄
取 締 役	岩 隈 和 夫
取 締 役	渡 部 聡
取 締 役	三喜田 浩
取 締 役	鈴 木 一 史
常 勤 監 査 役	山 下 泰 之
監 査 役	飯 島 宗 文
監 査 役	深 瀬 真 一

会社の概況

(平成30年 3 月31日現在)

設 資 事 本	立 本 業 所 社	昭和25年 2 月 3 日 2, 531, 828, 642円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
	東 京 支 店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目19番 8 号 赤坂二丁目アネックス TEL 03-5545-7900
	門 司 工 場	〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目 1 番23号 TEL 093-381-0368
	寝屋川工場	〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番 5 号 TEL 072-827-0601

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777（通話料無料）

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。